

超党派「多元的危機管理対策議員連盟」第7回総会に出席し、提言

(一社)ドローン安全推進協議会

(一社)ドローン安全推進協議会(代表理事・井上幸彦元警視庁警視総監)は5月30日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館の国際会議室で開催された、超党派「多元的危機管理対策議員連盟」(最高顧問・衛藤征士郎前衆議院議員/会長・鈴木俊一自民党総務会長/会長代行・小野寺五典自民党政務調査会長/事務局長・松原仁衆議院議員)の第7回総会に出席し、提言を行った(写真)。

これは当協議会(川口禎光事務局長)が4月8日、同議連に随行して石破総理大臣と中野国土交通大臣に、ドローン第三者賠償責任保険義務化について手交(本誌6月号P.99参照。)したことについて、国土交通省、金融庁に対して意見を提言したもの。

席上、国土交通省航空局からドローン保険に関して次の検討案が示された。

- (1)第三者上空飛行時における保険加入の義務化(第三者以外の飛行についても対象に含める方向)
- (2)業用ドローンや軽量ドローンなど対象範囲の拡大
- (3)除加入状況の確認方法の具体化(保険加入の確認実務に関する検討を含む)

当協議会はこれからも、安心してドローンの利活用を見守られるよう、万全な被害者救済制度の確立を目指していくとしている。

